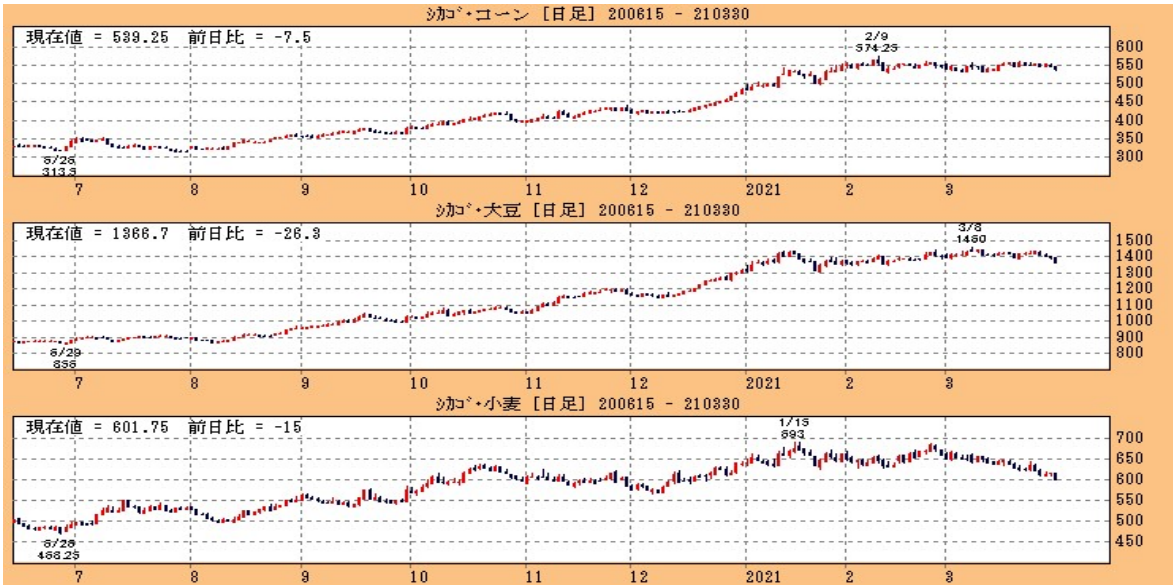
週刊穀物

世界の穀物情報がここに凝縮されています。
毎週水曜日夕方発行

トウモロコシ、大豆は続落

発行日　：　2021/3/31



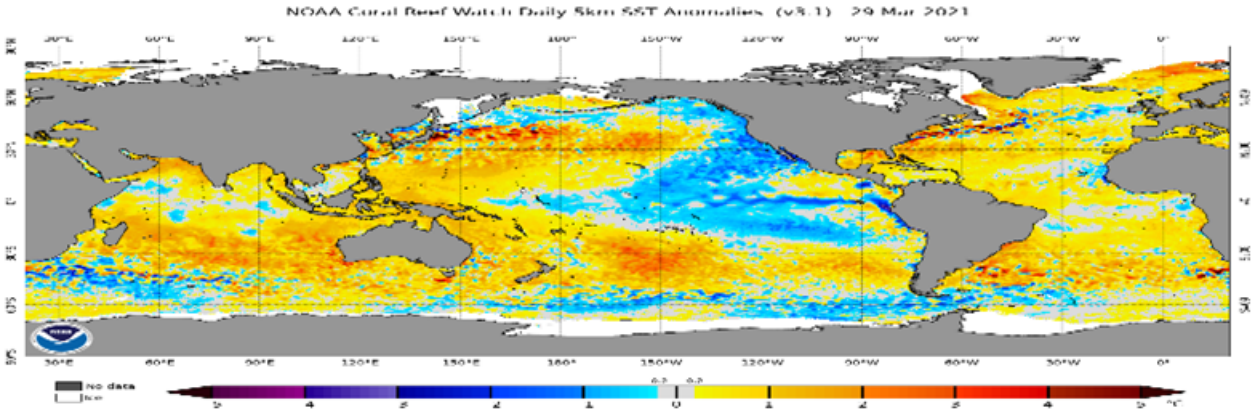
30日のシカゴトウモロコシ5月限は前日比▲7.50セント安の539.25セントと続落。取引レンジは533.75セント～547.50セント。月末の米農務省（USDA）作付意向面積報告と四半期在庫報告を翌日に控え、ポジション調整の売りに押された。これまでの上昇でファンド筋の買い越し玉が50万枚を超える水準まで膨らんでおり、四半期末を控えていることもあり、整理売りが出やすい地合いにあった。作付意向面積の事前予想は、昨年大幅に上回る見通しで、作付拡大が見込まれていることも圧迫要因となったもよう。ドル高も弱材料となった。

30日のシカゴ大豆5月限は前日比▲26.25セント安の1366.75セントと続落。取引レンジは1364.25セント～1394.75セント。月末の米農務省（USDA）作付意向面積報告と四半期在庫報告を翌日に控え、ポジション調整の売りに押された。事前予想で弱気な作付意向面積と全米在庫が弱材料として警戒された。このほか、大豆油がストップ安まで急落したことも売り材料となった。シカゴ取引時間終盤には、下値支持線として意識されていた1380ドルを割り込むと、ストップロスの売りが出て、一時、2月12日以来の安値となる1364.25セントまで下げると、安値圏で取引を終えた。

30日のシカゴ小麦5月限は前日比▲15.00セント安の601.75セントと反落。取引レンジは600.50セント～616.75セント。月末の米農務省（USDA）作付意向の発表を翌日に控え、持ち高整理の売りに押された。また、大豆、コーンの軟調な足取りや、ドル高が弱材料となった。

TOPICs 世界の海面水温

今後春の間にラニーニャ現象が終息する可能性が高い（80%）。夏は平常の状態である可能性が高い（70%）。



COMMODITY INTELLIGENCE

TOPICs　日本のトウモロコシ需給　2021年3月15日　by　USDA　GAIN

日本の飼料用トウモロコシ需要

USDA東京支局は、2020/21年度の飼料需要は安定していると予測しているが、とうもろこしから飼料用米への移行が若干進むと予測している。とうもろこしの価格高騰により、配合飼料はとうもろこしから米、小麦、大麦に若干シフトすると予測している。

USDA東京は小麦が連続して豊作となり、食用小麦の需要が減少したことから2020/21年度の小麦の総輸入量を555万トンと若干減少すると予測している。2020/21年度のコメの総消費量は、前年並みの8.5万トンと予想している。2020/21 年のコメの総消費量は、飼料消費量の増加がコメの消費量の減少を補い、前年並みの 825 万トンになると予想している。飼料用米の消費量の増加が、食用米の消費量の継続的な減少を相殺すると予想している。

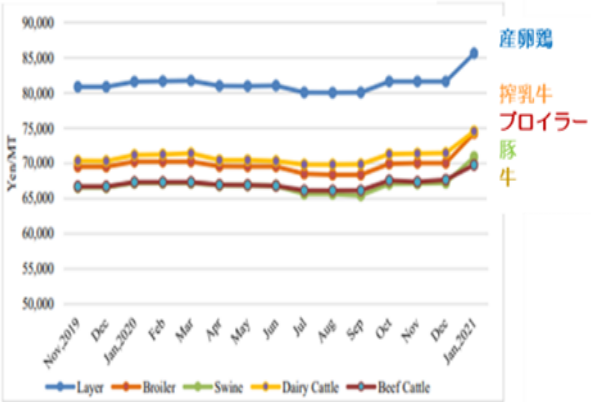
日本の飼料市場

2019/20年度の配合・混合飼料生産量は、0.8%増の2,410万トンとなった。12/13年度以来、初めて2,400万トンの大台を超えた。21年には家畜の在庫がわずかに増加するというUSDA東京の予測に基づき、全体的な飼料需要は、2021年にはわずかに増加するものの、安定的に推移すると予測される。産卵鶏とブロイラーの在庫がわずかに減少するものの、全体の飼料需要は横ばいになると予測している（表2）。日本の畜産業者は、近年、農林水産省の「家畜頭数増加プログラム」の（JA2019-0209）の支援を受けて近年飼育頭数を増やしている。この政策は、日本の生産者が輸入品に対抗し、日本の牛肉と乳製品の輸出を増加させることを目的としている。中国の穀物・油糧種子に対する強気の需要と、国内のコーンスターチや食用油に対する弱気の需要の組み合わせがコーンスターチと食用油の国内需要の低迷により、日本の飼料工場の投入コストが上昇している。日本の大手飼料工場は、2021年1月～3月の配合飼料小売価格を前期（2020年10月～12月）から+6.2%（3,900円/トン）引き上げた。この値上げ幅は、飼料メーカーが値上げを行った2012年10月～12月期以降で最大となる。これは、米国の深刻な干ばつの影響を受け、飼料メーカーが配合飼料価格を4,350円/トン引き上げた2012年10-12月期以来の最大の値上げ幅である。

日本の飼料の価格

これは、2012年10月から12月にかけて、米国の干ばつの影響でトウモロコシをはじめとする飼料原料の価格が高騰し、飼料メーカーが配合飼料価格を4,350円/トン引き上げた時以来の大きな上昇幅である。とうもろこしの価格は上昇しているがとうもろこしの価格が上昇しているにもかかわらず、USDA東京では、飼料工場によるとうもろこしの他の投入物への転換は約10万トンにとどまると見込んでいる。飼料工場では、とうもろこしの価格が上昇しているにもかかわらず、約10万トンのとうもろこしを他の飼料に振り替える程度にとどまると予想している。家畜生産者への価格上昇の影響を緩和するためのセーフティーネットプログラムを期待している。

（図1）日本の配合飼料の価格



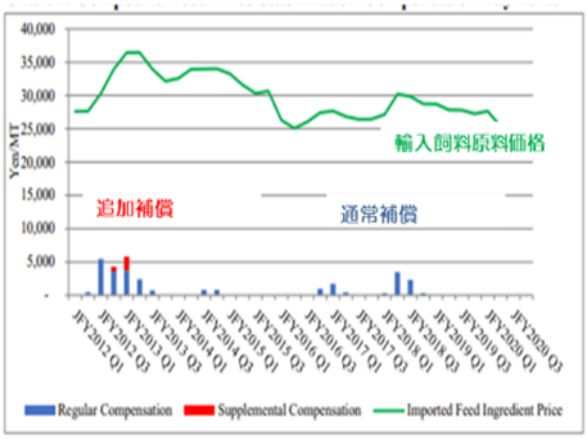
Source: MAFF

日本の飼料価格補償制度

日本の飼料価格安定制度においては、「通常補償プログラム」と「補助的補償制度」からなる制度を運用している。飼料原料（トウモロコシ、ソルガム、大豆粕、大麦、小麦）の平均輸入価格がある四半期の原料（トウモロコシ、モロコシ、大豆粕、大麦、小麦）の平均輸入価格が、過去12ヶ月の原料の平均輸入価格（以下「平均輸入価格」という）が、過去12ヶ月間の平均輸入価格（以下「基準価格」という）を上回った場合、その差額を畜産家に補償するプログラムである。

家畜生産者と配合飼料メーカーの双方が、価格上昇時に生産者に補償するための基金を拠出している。ある四半期の平均輸入価格が標準価格の115%を超えた場合、家畜生産者は補填基金を通じて補償される。農林水産省が利用可能な資金の50%を拠出し、産業界が残りの50%を拠出している。

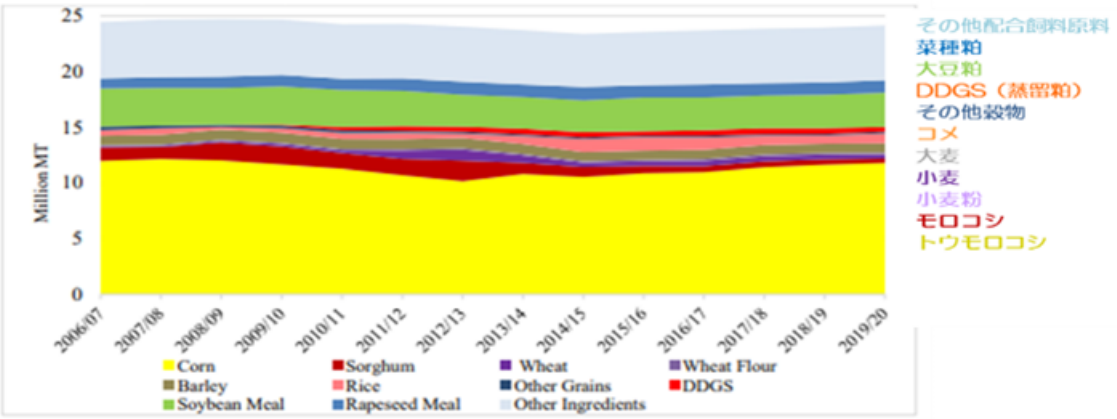
（図2）配合飼料価格安定化機構による補償支払い額



Source: MAFF

配合飼料価格安定制度では、日本の2019年会計年度第1四半期（2019年4月～6月）以降、補償金の支払いはなかった。しかし、飼料原料の価格が上昇していることから。
業界関係者は、2020年度第4四半期（2021年1月～3月）に定期的な補償金の支払いが行われると予想している。

（図3）配合飼料価格安定化機構による補償支払い額



Source: MAFF

日本のトウモロコシ国内生産

2021年3月15日

千トン・千ヘクタール	16／17年度	17／18年度	18／19年度	19／20年度	20／21年度	21／22年度
収穫面積	1	1	1	1	1	1
期初在庫	1,393	1,445	1,393	1,445	1,386	1,340
生産	3	3	3	3	4	4
輸入（穀物年度）	16,050	15,888	16,050	15,888	15,750	15,900
輸入（暦年）	16,050	15,888	16,050	15,888	15,750	15,900
供給合計	17,446	17,336	17,446	17,336	17,140	17,244
飼料用その他	12,300	12,400	12,300	12,400	12,300	12,350
食料用需要	3,700	3,550	3,700	3,550	3,500	3,550
国内需要合計	16,000	15,950	16,000	15,950	15,800	15,900
期末在庫	1,446	1,386	1,446	1,386	1,340	1,344
期末在庫率	9.0%	8.7%	9.0%	8.7%	8.5%	8.5%
生産＋輸入（①）	17,446	17,336	17,446	17,336	17,140	17,244
国内消費＋輸出（②）	16,000	15,950	16,000	15,950	15,800	15,900
需給バランス（①－②）	▲1,446	▲1,386	▲1,446	▲1,386	▲1,340	▲1,344

日本の穀物用トウモロコシの生産量はまだごくわずかだが、近年は着実に増加している。20/21年度の収穫面積は693ヘクタール、生産量は3,617トンと、19/20年度の443ヘクタール、2,927トンから増加した。

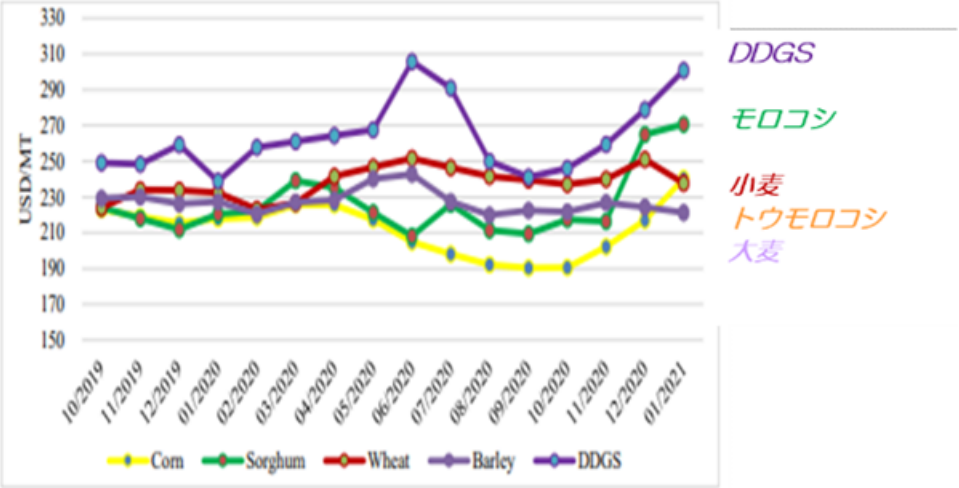
収穫面積は693ヘクタール、生産量は3,617トンとなり19/20年度の443ヘクタール、2,927トンから増加した。農林水産省は、食用トウモロコシからの生産転換を促すため、穀物用トウモロコシを支援金プログラムにいれ、農林水産省は、コメの生産からの転換を奨励している。USDA東京は、21/22 年度の穀物用とうもろこしの生産量は 850 ヘクタール、4,400 トンに増加すると予測している。

日本のトウモロコシ国内消費

相対的な価格競争力に後押しされ、19/20の配合飼料および混合飼料生産に使用されるトウモロコシは、＋1.3%増の1,180万トンとなった。これは08/09年度以来の多さである。USDA 東京は、配合飼料、混合飼料、農家の飼料を含む19/20 年度の飼料等の消費量予測を 12,000 万トンに引き上げた。飼料等の消費量は、配合飼料、混合飼料、農家の飼料を含め、1,240万トンに増加した。とうもろこしの価格が高騰していることから（図表4）、業界関係者は日本の飼料工場が小麦、大麦、小麦粉の使用量を増やすと予想している。USDA東京は20/21年度のトウモロコシの飼料消費量予測を1230万トンに引き下げた。東京海上日動は、20/21 年度のトウモロコシの飼料消費量予測を 1230 万トンに引き下げた。USDA東京は、21/22年度の飼料消費量を1235万トンに増加させると予測している。トウモロコシの価格競争力が回復すると仮定して、2021/22年度の飼料消費量は1235万トンに増加すると予測している。USDA東京は、トウモロコシの価格競争力の回復を前提に、19/20年度の食品・種子・工業用トウモロコシ消費量予測をコーンスターチの需要が減少するため、355万トンに引き下げた。

農林水産省は、果糖ぶどう糖液糖（HFCS）の生産量が19/20年度に、自動販売機やコンビニエンスストアにおける清涼飲料水の消費低迷を反映し、▲3.5%下方修正した。これは、自動販売機やコンビニエンスストアでの購入が減少したことによる清涼飲料水の消費低迷、これは、自動販売機やコンビニエンスストアでの購入量が減少したことによる清涼飲料水の消費低迷や、新型コロナウィルス 関連の規制による飲食店の営業時間短縮などが原因。USDA東京では、20/21年度の消費量は減少すると予想している。

（図4）飼料用穀物やDDGSの輸入CIF価格



Source: MAFF

日本のトウモロコシの貿易

19/20年度のトウモロコシ輸入量は、主にコーンスターチ需要の減少により、前年比▲1%減の1,589万トンとなった。日本へのトウモロコシの主要供給国は、米国とブラジル（付表3）。19/20年度では、ブラジルの市場シェアは、62%に低下した米国産トウモロコシに対する価格競争力により、＋26%増の37%となった。米国産トウモロコシの価格上昇とブラジルでの作付けの遅れにより、日本の輸入業者は20/21年度に南アフリカなど他の供給国からの輸入を増やす可能性がある。東京海上日動火災保険は、飼料用途の抑制と食品工業用需要の低迷が予想されるため、20/21年度の輸入量を1,575万トンに引き下げた。飼料やコーンスターチ需要の回復が見込まれることから、USDA東京は21/22年度の輸入量を1,590万トンに増加すると予想している。

日本のトウモロコシの在庫

USDA東京は、20/21年度、21/22 年度の最終在庫量を 134 万トンと安定的であると予測している。これには、政府が輸入した飼料用トウモロコシの備蓄分約85万トンが含まれる。

COMMODITY INTELLIGENCE

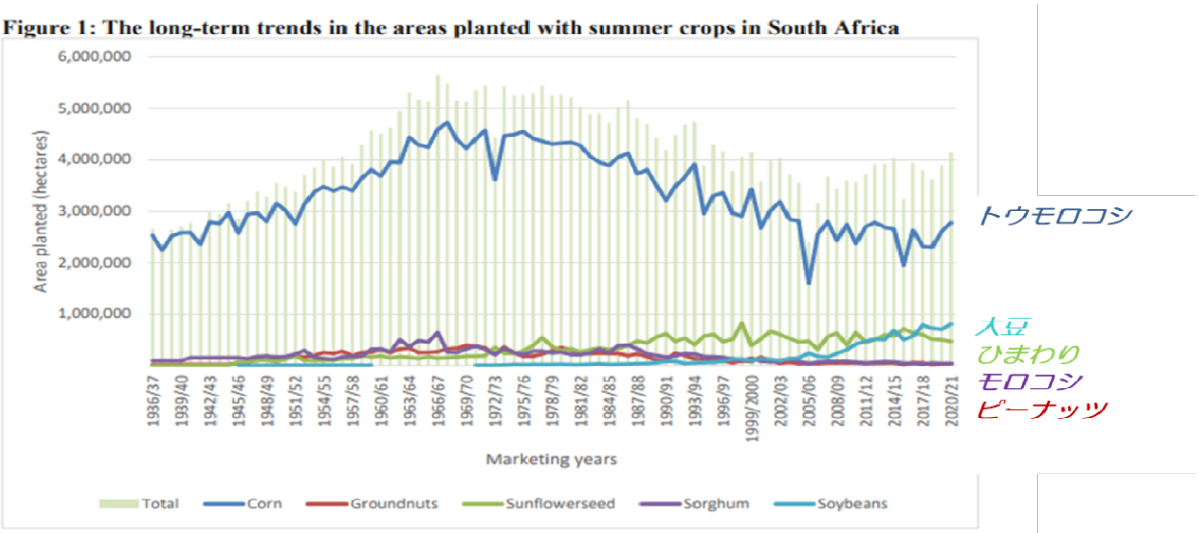
TOPICs　20年ぶりに復活した南アフリカの夏の畑作物の作付面積　by　USDA　GAIN　レポート　21/2

南アの夏の作物作付面積が、大豆の増加により20年ぶりの高水準に

南アフリカでは、過去20年間、夏季の雨季型畑作物の作付面積が引き続き増加傾向にある。その結果、南アフリカの農家は、2020/21年度において、夏季雨季畑作物の作付け面積が410万ヘクタールとなり、20年ぶりの高水準となった。この傾向は主に、大豆の作付けの増加によってもたらされた。油糧種子加工工場への投資による地元需要の増加と、農家がトウモロコシとの輪作として大豆を使用することへの親和性の高まりにより、過去20年間で6倍以上に増加した。

好天に恵まれたこともあり、南アフリカの農業界では、夏の降雨量が多い時期には豊作になると楽観視してる。（図1）。夏季雨季型の作物には、トウモロコシ、大豆、ヒマワリ、ピーナッツ、ソルガムなどがある。

Figure 1: The long-term trends in the areas planted with summer crops in South Africa



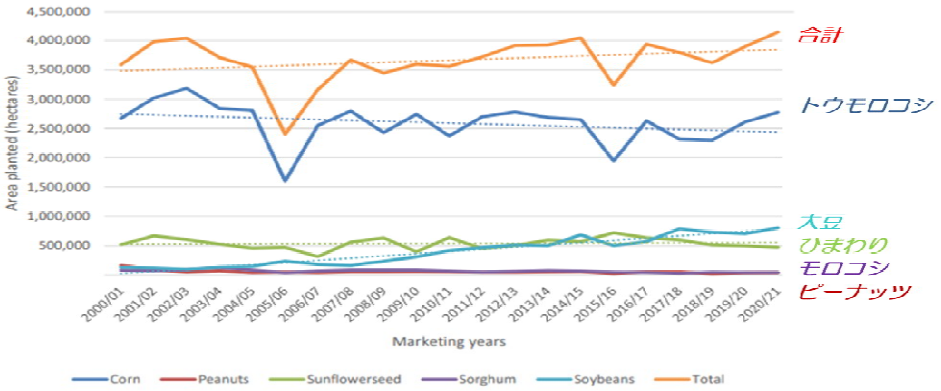
南アフリカ作物推定委員会（CEC）の最初の推定面積によると、農家は410万ヘクタールの土地に作物を植えた。前回の390万ヘクタールを+6%上回った。CECの推計によると、トウモロコシが280万ヘクタール、大豆が80万6,000ヘクタール、ヒマワリが47万3,300ヘクタール、ソルガムが4万3,300ヘクタール、ピーナッツ 40,050 ヘクタールである。

南アフリカでは、2020/21年度のスタートが例外的なものとなり、2020年10月に広範囲にわたる雨が降った10月から11月にかけて、夏に雨が降った生産地域のほとんどで広範囲に降雨があった。油糧種子とトウモロコシの価格が好調だったこともあり畑作物の作付けが増加した。

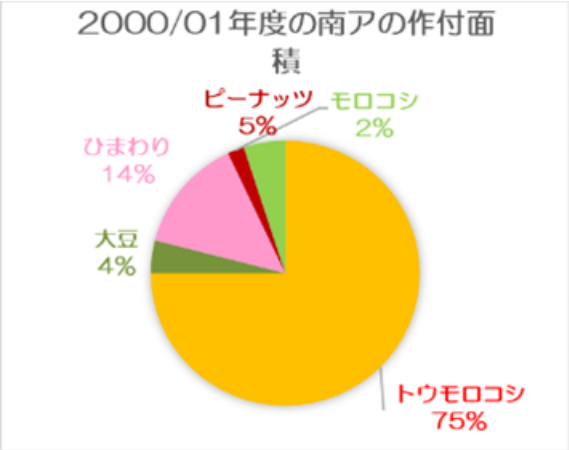
南アフリカで夏作物の作付面積が最も大きかったのは1966/67年の年度で、560万ヘクタールが作付さた。この時期、南アフリカのトウモロコシ市場は、1937年の農業マーケティング法に基づいて設立されたトウモロコシ委員会によって規制されていたが、1996年の新しい農業マーケティング法によってトウモロコシ委員会は廃止された。それ以来、南アフリカのトウモロコシ市場は、比較的自由な市場環境で運営されている。

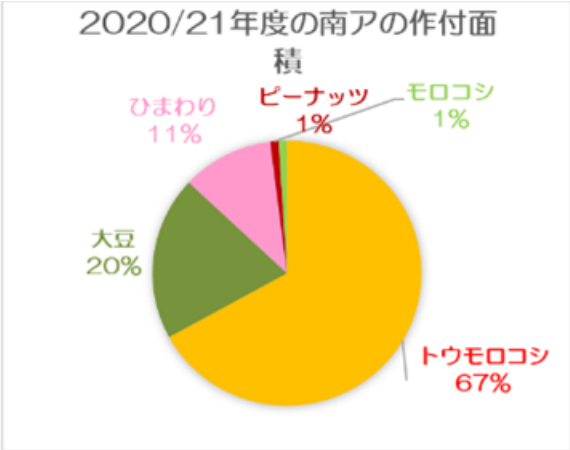
南アフリカでは、過去20年間、夏季降雨型の作物の作付面積が増加傾向にあり、主に大豆の作付けが増加している（図2）。

（図2）南アフリカにおける過去20年間の夏作物の作付面積の推移



今年度（2020/21年）の大豆の作付け面積は、過去最高の80万6,000 ヘクタールで、前年比＋14%増となった。20年前の南アの大豆の作付面積は、わずか13万4,000ヘクタールだった。過去20年間、ヒマワリの栽培面積は比較的横ばいでだったが、トウモロコシ、ピーナッツ、モロコシの作付面積は明らかに減少している。過去10年間で南アフリカは、大豆粕の輸入に代わり、大豆加工能力の拡大に投資してきた。その結果、約150万トンの油糧種子処理能力が追加され、南アフリカの現在の油糧種子処理能力は推定年間250万トンとなっている。このような投資による需要の増加と、大豆とトウモロコシを輪作する農家が増えたため、大豆の栽培面積は過去20年間で6倍以上に増加した





今後の予想

日本のトウモロコシ需給は、米国からの輸入が多いと言う意味で国際市況に若干の影響は及ぼしているが、需要自体は小さく、生産量は無視できるほど世界の需給には影響を及ぼさない。従って、シカゴトウモロコシ価格には影響力は小さいが、日本取引所や大阪堂島商品取引所で取引されているトウモロコシは日本の主要輸入港渡しのものであるので、そうした取引所の価格には影響があることもある。ただ、シカゴや他の世界の巨大市場ほどには影響力は小さいと言えよう。基本的にトウモロコシ価格はシカゴにおける米国を中心とした需給と、大きな需要国の中国の需要動向が価格を動かしている。

3月31日USDAは21/22年度の作付け意向面積と期末在庫を公表するので、この動きがトウモロコシ価格に影響すると思われる。大豆価格は作付面積が大幅に増加すると公表されることを見越して、いち早く下落している。トウモロコシの作付け面積も増加すると思われている。

ブラジルの二期作目のトウモロコシの作付けは98%完了し、大豆の収穫は71%完了と言われる。大豆粕の最大の輸出国であるアルゼンチンは、降雨はあったが、大豆の収量は減少してと思われる。

掲載される情報は株式会社コモディティー インテリジェンス （以下「COMMi」という） が信頼できると判断した情報源をもとにCOMMiが作成・表示したものですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、COMMiは保証を行なっておらず、また、いかなる責任を持つものでもありません。
本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。
本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はCOMMiに帰属し、事前にCOMMiへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。
COMMiが提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。
本資料に掲載される株式、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。
本資料は、投資された資金がその価値を維持または増大を補償するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの障害が発生した場合でも、COMMiは、理由のいかんを問わず、責任を負いません。
COMMiおよび関連会社とその取締役、役員、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。

発行元：
株式会社コモディティー インテリジェンス4東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目11-3-310
会社電話： 03-3667-6130 会社ファックス 03-3667-3692
メールアドレス： kondo@commi.cc